

Weekly
エコノミスト・
レター

東南アジア経済の見通し

～景気は堅調維持、米通商政策が下振れリスクに

経済研究部 准主任研究員 齊藤 誠

(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

- 東南アジア5カ国の経済は回復傾向にある。2024年10-12月期の成長率をみると、ベトナム（前年同期比+7.6%）とマレーシア（同+5.3%）、インドネシア（同+5.0%）、タイ（同+3.2%）は輸出拡大により景気は堅調または回復の動きがみられた。一方、フィリピン（同+5.2%）は悪天候の影響により2四半期連続で低めの成長だった。
- 消費者物価上昇率は昨年から落ち着いた推移が続いているが、今後は雇用所得環境の改善により徐々にインフレ率が上向くだろう。もっともこれまでの利上げの累積効果が続くほか、年後半からは輸出の鈍化により成長が抑制されて物価上昇は緩やかな伸びにとどまると予想する。
- 金融政策はインフレの沈静化などから幾つかの国では金融緩和サイクルが始まっており、昨年後半からフィリピンが3回、インドネシアが2回、タイが2回の利下げを実施している。年内はフィリピンとインドネシアが物価と為替の動向を見極めながら段階的な金融緩和を続けると予想する。
- 先行きの東南アジア経済は輸出と観光の増勢が弱まるが、内需を中心に堅調な景気を維持するだろう。もっとも米通商政策の影響次第では経済成長が下振れる可能性がある。国別にみると、経済の輸出依存度が高いベトナム、マレーシアは輸出の鈍化により成長率が低下するが、昨年景気が低調だったタイとフィリピンは改善すると予想する。

東南アジア5カ国の成長率とインフレ率の見通し

実質GDP (前年比,%)	2022年 (実)	2023年 (実)	2024年 (実)	2025年 (予)	2026年 (予)
マレーシア	8.9	3.6	5.1	4.8	4.6
タイ	2.5	1.9	2.5	2.8	2.7
インドネシア	5.3	5.0	5.0	4.9	5.1
フィリピン	7.6	5.5	5.6	6.1	5.9
ベトナム	8.5	5.1	7.1	6.7	6.4

(資料) CEIC、ニッセイ基礎研究所

消費者物価 (前年比,%)	2022年 (実)	2023年 (実)	2024年 (実)	2025年 (予)	2026年 (予)
マレーシア	3.4	2.5	1.8	2.1	2.4
タイ	6.1	1.2	0.4	1.0	1.2
インドネシア	4.1	3.7	2.3	2.0	2.6
フィリピン	5.8	6.0	3.2	2.4	3.0
ベトナム	3.2	3.3	3.6	3.8	3.6

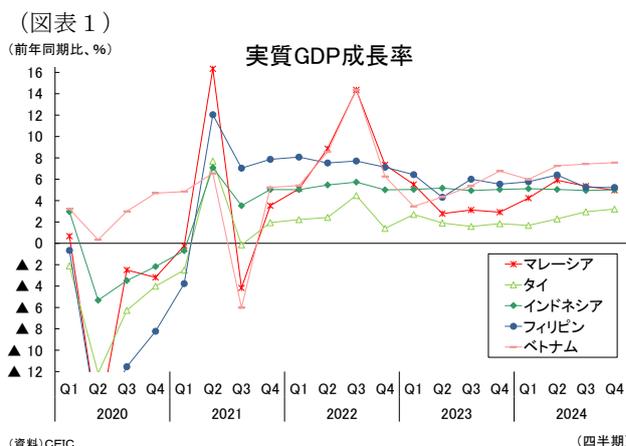
(資料) CEIC、ニッセイ基礎研究所

1. 東南アジア経済の概況と見通し

(経済概況：輸出拡大により景気回復)

東南アジア5カ国（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム）の経済は2024年は輸出の回復と良好な内需により緩やかな拡大を続けた。外需は米国の底堅い消費需要や国際的なIT関連需要の増加により財輸出が回復し、サービス輸出も継続的に拡大した。また内需はこれまでの金融引き締めの一時的な効果が重石となるも、インフレ圧力の緩和や労働市場の改善、政府主導のインフラ開発などが下支えとなり堅調な伸びを維持した。

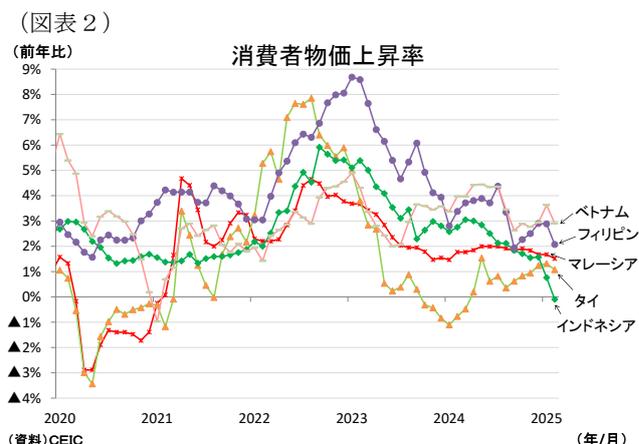
2024年10-12月期の実質GDP成長率（前年同期比）をみると、ベトナム（同+7.6%）とタイ（同+3.2%）、インドネシア（同+5.0%）の3カ国が前期から上昇した一方、マレーシア（同+5.0%）が前期から低下、フィリピン（同+5.2%）が横ばいだった（図表1）。総じて経済の輸出依存度の高いベトナムとマレーシア、タイは輸出拡大により製造業が回復して景気が堅調もしくは回復基調にあり、フィリピンは年後半の悪天候の影響により2四半期連続で低めの成長だった。



(物価：緩やかな伸びにとどまる)

東南アジア5カ国の消費者物価上昇率（以下、インフレ率）は落ち着いた動きとなっている（図表2）。2023年はエネルギー価格の下落や各国中銀の金融引き締め等によりインフレが鈍化、昨年前半に食品高や通貨安により底入れしたが、現在も落ち着いた動きが続いている。

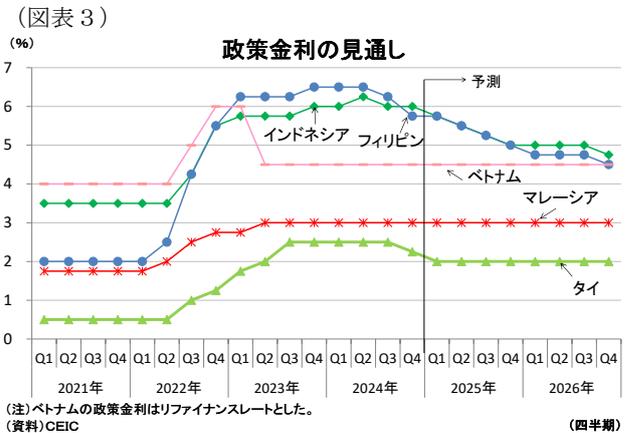
先行きのインフレは上向くが、緩やかな伸びにとどまる展開を予想する。雇用環境の改善や賃金上昇など各国の雇用所得環境は改善しており、需要側の要因からインフレ率が上向くだろうが、これまでの金融引き締めの一時的な効果が続くほか、外需への逆風に起因する成長の下振れが徐々にデイスインフレ圧力を生むだろう。国別にみると、インドネシアは付加価値税率の引き上げと今年1-2月の電気料金50%割引措置の終了、マレーシアは最低賃金の引上げや燃料補助金の一部削減など政策要因が物価動向を左右するだろう。



(金融政策：インドネシアとフィリピンが追加利下げ実施)

東南アジア5カ国の金融政策は、インフレの沈静化や昨年後半の米国の利下げ観測の高まりを受けて利下げ余地が生まれ、幾つかの国では金融緩和サイクルが始まっている。フィリピンは米国に先行する形で昨年8月から3会合連続の利下げ（計0.75%）、インドネシアは昨年9月と今年1月に段階的かつ慎重な利下げ（計0.5%）、タイは景気回復の遅れにより昨年10月と今年2月に利下げ（計0.5%）を実施している。

先行きはフィリピンとインドネシアが金融緩和を続けるだろう。各国は足元の物価が落ち着いた水準にあり、先行きの物価上昇圧力が強くないため利下げ余地がある。現在もなお金利水準の高いフィリピンとインドネシアは今年末にかけてそれぞれ計0.75%の利下げを実施すると予想する。もっとも経常赤字を抱える両国は多額のドル建て債務を抱えており、為替レートは米国との金利差に強く連動する。特にトランプ米政権の関税措置や大規模減税はインフレを加速させ、米国金利を押し上げる可能性があり、アジア通貨の減価要因となる。通貨安は経常赤字を拡大させ、それが更に通貨を下落させるという悪循環を招く恐れがあるため、金融市場を睨みながら慎重に金融緩和を進めるだろう。一方、マレーシアとベトナム、タイは輸出拡大により景気が堅調（もしくは回復基調）にあり、将来の利下げ余地を確保するため年内は金融政策を据え置くと予想する。



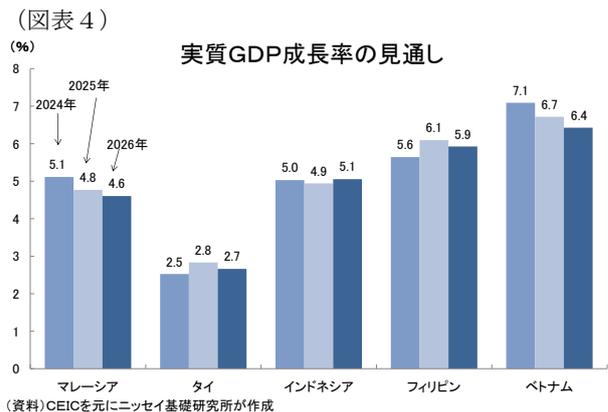
(経済見通し：米トランプ政権の通商政策の影響次第では成長下振れの可能性も)

2025年は外需が弱まるものの、内需を中心に堅調な成長を維持するだろう。

外需は、IT関連需要の継続的な増加が予想され、当面は輸出拡大が景気のけん引役となるだろうが、トランプ政権による保護主義的な貿易政策が強まるなかで米国や中国の経済が減速して、年後半は輸出の増勢が鈍化するだろう。また、これまで東南アジア諸国は米トランプ政権の通商政策の直接的な対象となっていなかったが、4月に発動予定の相互関税では標的となりかねない。主要貿易相手国である米国から追加関税を課されれば、東南アジアも打撃を受けることとなる。しかしながらトランプ関税のメインターゲットは中国であり、既に今年2月と3月に計20%の追加関税が課されている。東南アジア諸国にとって中国向けの輸出はマイナスの影響を受けるが、中国からの生産移転先として海外からの投資流入が続くこととなるため成長にはプラスの影響が期待される。このほか、インバウンド需要は中国人観光客の回復が遅れており、今後の伸び代があるため外国人観光客数の増加は続く予想される。しかし2025年はコロナ禍からの経済正常化により盛り上がりを見せた過去2年間と比べて増勢が鈍化して、景気のけん引力は低下しそうだ。

内需は堅調な伸びが予想される。良好な雇用環境と賃金上昇、インフレ圧力の緩和によって家計の実質所得が増加するため、民間消費は堅調に推移するだろう。また投資は、グローバルサプライチェーンの再構築やデータセンターの投資ブームなどから域内への海外資本の流入が続くため、民間投資を中心に底堅い成長が続くと予想する。また金融緩和を実施した国では、これまで家計・企業の活動を圧迫していた金融引締め効果の累積効果が和らぐだろう。

国別にみると、経済の輸出依存度が高いベトナム、マレーシアは2025年に輸出の増勢が鈍化して成長率が低下しよう(図表4)。一方、フィリピンは悪天候、タイは政府支出の停滞により2024年の成長率が押し下げられていたこともあり2025年は景気の改善を予想する。



2. 各国経済の見通し

2-1. マレーシア

マレーシア経済は国内需要の継続的な拡大と輸出の回復により 2024 年の成長率が前年同期比+5.1%と、2023年の同3.6%から上昇して政府予測の+4.8%~5.3%の範囲内におさまった。10-12 月期の成長率は前年同期比+5.0%となり、前期の同 5.4%から鈍化したものの、堅調な成長ペースを維持していることが明らかとなった。(図表5)。

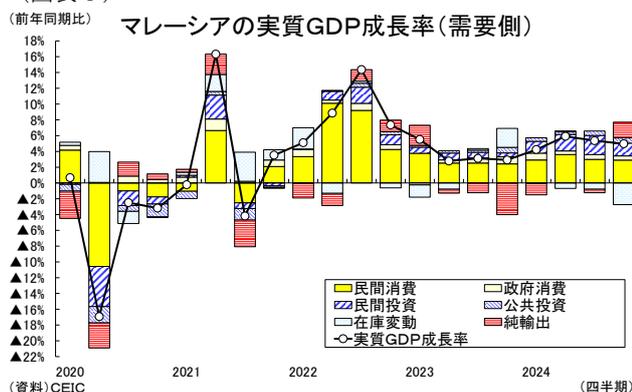
10-12 月期は在庫の減少と設備投資の鈍化が成長率低下に繋がった。内需については、総固定資本形成(同+11.7%)はインフラなど長期プロジェクトの進展などにより建設投資(同+19.5%)が好調だったが、設備投資(同+4.1%)は米トランプ政権による貿易制限の脅威が高まるなか企業の設備投資意欲が陰り低調だった。これは生産調整により在庫投資が減少して 10-12 月期の成長率を大きく押し下げたことにも繋がる。一方、民間消費(同+4.9%)は労働市場の改善とインフレ圧力の後退、そして政府の低所得層向け現金給付制度「スンバンガン・トゥナイ・ラフマー」の給付などにより堅調に推移した。外需は、半導体製造の好調とインバウンド需要の回復により財・サービス輸出(同+8.5%)が堅調に拡大し、輸入の伸び(同+5.7%)を上回ったため、純輸出の成長率寄与度は+2.0%ポイント(前期:▲0.4%ポイント)と増加した。

先行きのマレーシア経済は、輸出が減速する一方で内需が堅調に推移して底堅い成長を予想する。まず外需は鈍化しそうだ。2025 年は世界半導体市場の二桁成長が予測され、インバウンド需要は持続的な拡大が続くとみられるが、財・サービス輸出は好調だった 2024 年と比べて増勢が鈍化するだろう。一方、民間消費はインフレの加速が緩やかであり、労働市場の改善、公務員給与引上げや最低賃金上昇により押し上げられて堅調を維持するだろう。投資は政府の新産業マスタープラン(NIMP2030)の下でのイニシアチブの実施、米中貿易摩擦を背景に欧米や中国の半導体企業から投資を集めており、民間部門を中心に底堅い伸びが続くだろう。なお2025年度国家予算では財政赤字(GDP比)が3.8%(24年:4.3%)と低下しており、開発予算が横ばいであるため公共投資は鈍化するとみられる。

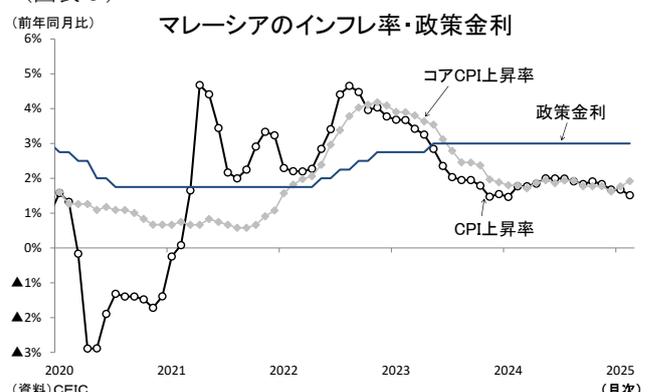
金融政策は、マレーシア中銀が 2022 年5月から段階的に利上げを実施し、政策金利を 1.75%から 3.00%まで引き上げた後、11 会合連続で据え置いている(図表6)。2月の消費者物価上昇率は前年同月比+1.5%と、昨年から低水準で安定している。先行きは最低賃金引上げや年半ばに見込まれる燃料補助金の一部削減によりインフレ率が+2%台後半まで上昇するだろう。マレーシア中銀は景気が堅調を維持するとみて現行の金融政策を維持すると予想する。

実質 GDP 成長率は 2025 年が輸出環境の悪化により前年比+4.8%(2024 年:同+5.1%)、2026 年が同 4.6%に低下すると予想する。

(図表 5)



(図表 6)



2-2. タイ

タイ経済は、2024年は遅れていた政府支出の執行や輸出の回復により尻上がりに成長率が加速、通年の成長率が前年同期比+2.5%と、2023年の同+1.9%から上昇した。10-12月期の成長率は前年同期比+3.2%となり、前期の同+3.0%から小幅に上昇、景気回復の動きが続いていることが明らかとなった（図表7）。

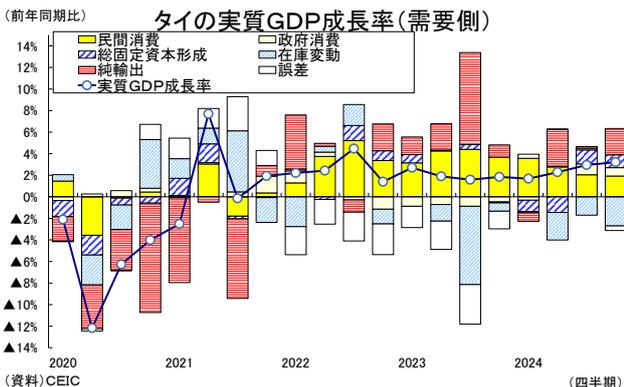
10-12月期の成長率上昇は投資と輸出の拡大による影響が大きい。まず外需については、財・サービス輸出（同+11.5%）がコンピュータやゴム製品などの工業製品の出荷増やインバウンド需要の拡大によって二桁成長に加速、原材料・中間財の需要増により拡大した財・サービス輸入の伸び（同+8.2%）を上回り、純輸出の成長率寄与度はプラスとなった。内需については、政府支出の大幅な増加により公共投資（同+39.4%）が加速、政府消費（同+5.4%）は増勢こそ鈍化したが、高めの伸びを維持している。タイでは24年度（23年10月～24年9月）国家予算が昨年4月に成立して以来、年金や公務員の医療費などの経常支出やインフラ開発などの資本支出が大幅に増加している。一方、民間消費の伸び（同+3.4%）は横ばい。民間投資（同▲2.1%）は金融機関による与信基準の厳格化に伴う自動車販売の不振等により低迷した。

先行きのタイ経済は成長ペースが徐々にダウンするとみられる。まず外需は貿易摩擦の高まりと輸出競争力の低下により財貨輸出の増勢が鈍化しよう。タイは対米貿易黒字が大きく、米国の関税引き上げの影響を受ける可能性が高い。また景気をけん引する観光セクターはコロナ禍前の水準を回復して増勢が鈍化するとみられる。内需については、民間消費は家計債務の高止まりから徐々に鈍化するだろうが、足元の良好な雇用環境と政府の1万バーツ（約4.5万円）の国民向け給付策（今年1月の第二弾に続き6月末に第三弾を予定）により当面は底堅く推移するだろう。投資は政治的安定の回復や政府支出の加速による民間部門の有効需要増大により持ち直しに向かうとみられる。

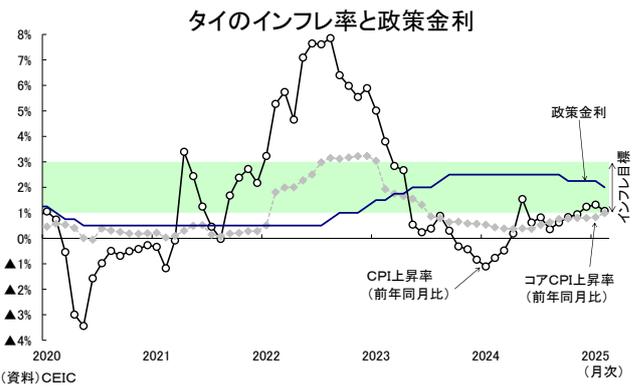
金融政策はタイ銀行（中央銀行）が2022年8月から金融引き締めを開始して政策金利を0.5%から2.5%まで引き上げたが、昨年10月に景気低迷と低インフレを受けて0.25%の利下げを実施、今年2月には追加利下げを実施して政策金利を2.0%としている（図表8）。2月の消費者物価上昇率は前年同月比+1.1%となり食品価格こそ値上がりしているが、国内需要が弱く中銀の物価目標（+1.0%～3.0%）の下限にとどまっている。先行きは景気過熱感が乏しく、インフレ率は+1%前後で落ち着いた推移が続くと予想する。タイ中銀は貿易摩擦の激化など景気下振れリスクが高まれば追加利下げに踏み切るだろうが、当面は利下げ余地の確保を優先して政策金利を維持すると予想する。

実質GDP成長率は2025年が投資の回復により前年比+2.8%となり、低成長だった2024年の同+2.5%から上昇するが+3%の政府目標には届かず、2026年が同+2.7%と若干低下すると予想する。

（図表7） タイの実質GDP成長率（需要側）



（図表8） タイのインフレ率と政策金利



2-3. インドネシア

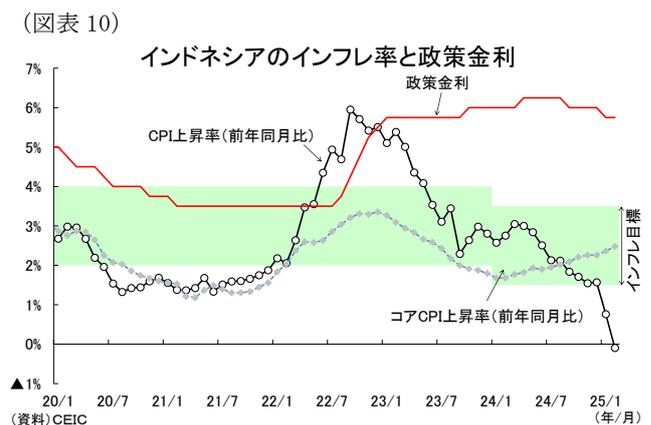
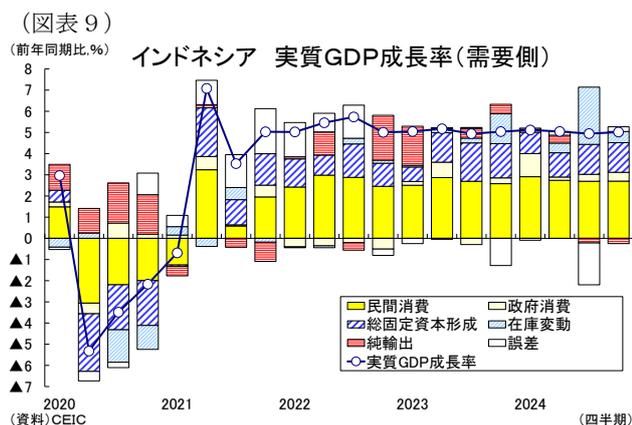
インドネシア経済は、2024年は大統領選挙（2月）や統一地方選挙（11月）などの関連支出の増加に支えられて通年の成長率が前年比+5.03%となり、3年連続で+5%成長を維持したが、政府目標の+5.2%には届かなかった。また10-12月期の成長率は前年同期比+5.02%と、7-9月期の同+4.94%から小幅に上昇して堅調な成長ペースが続いていることが明らかとなった（図表9）。

10-12月期は消費と輸出の拡大が成長率上昇に繋がった。外需は輸入の大幅な増加により成長率寄与度がマイナスだったが、財輸出（同+6.72%）は堅調に拡大、サービス輸出（同+17.55%）は外国人旅行者の増加により好調が続いた。民間消費（同+4.98%）は地方選の実施やホリデーシーズンの消費の活発化、良好な雇用環境の継続などにより過去5四半期では最も高い伸びとなった。一方、投資（同+4.33%）は大統領選挙後の先行き不透明感の緩和や低所得者向けの住宅購入支援策などにより持ち直しの動きもみられるが、全体として勢いが弱い。

先行きのインドネシア経済は、内需主導で+5%前後の成長を予想する。プラボウォ大統領は前政権の政策の継続性を明言しつつ独自政策を打ち出している。25年度予算案ではインフラ予算を前年比5%減の400兆ルピアと抑制する一方、学校給食無料化（71兆ルピア）などが含む教育分野を同+24.3%増の722兆ルピアとするなど福祉政策を拡充している。従って、公共投資は減速するが、政府消費の拡大が景気を支えるだろう。今年1月には付加価値税率が11%から12%に引き上げられたが、2ヵ月間の電気料金の割引やハイブリッド車の奢侈税3%減税が実施され増勢の影響は緩和される見込みだ。また2025年は最低賃金が前年比+6.5%引き上げられており、民間消費は所得向上やインフレ圧力の緩和、そして金融緩和により堅調に推移するだろう。外需は、中国の景気刺激策が商品輸出の押し上げ要因となるが、米国の関税政策が逆風となり増勢が鈍化するだろう。一方、輸入は堅調な国内需要により増加するため、純輸出の成長率寄与度はマイナスとなるだろう。

金融政策はインドネシア中銀が22年8月から段階的に金融引締めを実施し、政策金利（7日物リバースレポ金利）を6.25%まで引き上げていたが（図表10）、昨年9月の会合で金融緩和に踏み切ると、今年1月には景気減速を警戒して追加利下げを実施して政策金利を5.75%に引き下げている。2月の消費者物価上昇率は前年同月比▲0.1%と、電気料金割引の影響で約25年ぶりのデフレだが、コアインフレ率は同+2.5%と緩やかに上昇している。先行きは景気に過熱感がみられず、コアインフレは当面+2%台半ばの水準で推移するだろう。インドネシア中銀は外部環境の不透明感から為替レートの安定を重視しつつ段階的に利下げを実施して、政策金利は25年末にかけて5.0%まで引き下げられると予想する。

実質GDP成長率は2025年が前年比+4.9%（2024年：同+5.0%）と低下、2026年が同+5.1%と小幅に上昇すると予想する。



2-4. フィリピン

フィリピン経済は、2024 年前半は輸出の回復や建設投資の拡大に支えられて順調に推移したが、年後半は台風被害の影響で景気が減速、通年の成長率が前年比+5.6%となり 2023 年の同+5.5%から若干上昇したものの、政府目標の 6.0%~6.5%には届かなかった。また 10-12 月期の成長率は前年同期比+5.2%となり、2四半期連続の低成長だった（図表 11）。

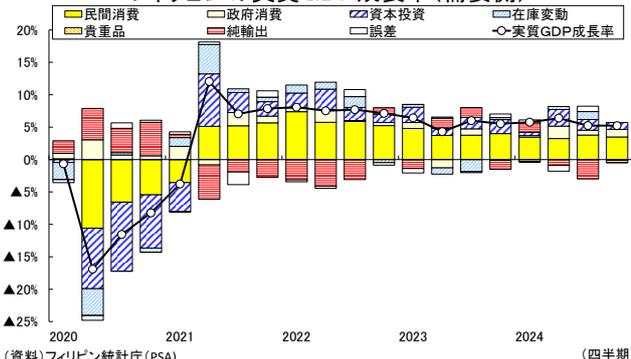
10-12 月期は内需の伸び悩みと農業部門の落ち込みが低成長に繋がった。フィリピンは昨年 10 月から 11 月にかけて台風が立て続けに到来して農林水産業が同▲1.8%と低迷し、観光業も打撃を受けた。需要側をみると、民間消費（同+4.7%）は消費マインドが冷え込み、2四半期ぶりに+4%台に鈍化した。投資（同+4.8%）は設備投資が失速して低調だった。外需は観光業が打撃を受けたが、情報通信サービスやビジネスサービスなどを中心にサービス輸出（同+13.5%）が好調だった。財貨輸出（同▲4.6%）は主要輸出品である電子部品（同▲10.7%）の出荷が低迷し、2四半期連続で減少した。

先行きのフィリピン経済は内需を中心に堅調な推移を予想する。消費は労働市場の改善による賃金上昇やインフレ圧力後退により実質所得が増加して回復に向かうだろうが、トランプ米政権の不法移民対策の影響が在米フィリピン人に波及して本国送金が減って消費が下振れる恐れがある。投資は公共投資のけん引力が鈍化するが、民間投資の拡大を支えに順調に推移するだろう。2025 年度国家予算ではインフラ整備計画「Build Better More」プログラムは GDP 比 5.2%の 1.5 兆ペソで前年並みの水準だ。政府は国家予算の負担を減らすため官民連携事業を推進している。従って、民間投資は金融緩和に伴う借入コストの低下も追い風となり底堅い伸びが続くだろう。なお、今年 5 月に中間選挙が予定され、4-6 月期は投資が弱含むものの政府消費が拡大するだろう。外需は海外経済の低成長や貿易政策を巡る不確実性の高まりから財輸出が緩やかな増加にとどまるが、外国人観光客の回復と IT-BPO 産業の成長によってサービス輸出は順調に増加するだろう。一方、輸入も内需拡大により増加するため、外需の成長率へ影響は限定的となりそうだ。

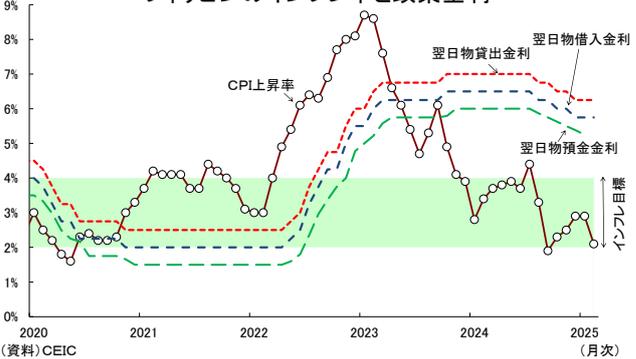
金融政策はフィリピン中銀が 2022 年 5 月から金融引締めを開始して政策金利（翌日物借入金利）を 6.5%まで引き上げたが（図表 12）、長引く高金利で個人消費が鈍化したため昨年 8 月に金融緩和に転じると 3 会合連続の利下げにより政策金利を 5.75%とした。今年 2 月の消費者物価上昇率は同+2.1%と、コメの輸入関税の引下げなどの価格安定化策もあり落ち着いた水準にある。先行きは米国の利下げ観測の後退等による自国通貨安がインフレリスクとなるが、国際原油価格の下落やサプライチェーンの改善によりインフレ率は物価目標圏内（+2.0%~4.0%）で落ち着いた推移となるだろう。フィリピン中銀は外部環境が不安定化するなか景気下支えに向け 2025 年末にかけて利下げを 3 回実施して政策金利を 5.0%まで引き下げると予想する。

実質 GDP 成長率は 2025 年が前年比+6.1%となり、台風被害で成長率が押し下げられた 2024 年の同+5.6%から上昇して政府目標の+6.0%~8.0%を達成、2026 年が同 5.9%と小幅低下を予想する。

（図表 11）
（前年同期比） フィリピンの実質GDP成長率（需要側）



（図表 12）
フィリピンのインフレ率と政策金利



2-5. ベトナム

ベトナム経済は、2024年が好調な輸出により通年の成長率が前年比+7.1%と、2023年の同+5.1%から上昇、当初の政府目標である6.0~6.5%を上回った。また同年10-12月期の成長率は前年同期比+7.6%(7-9月期:同+7.4%)と3四半期連続で上昇し、景気力の強さが確認できる結果だった(図表13)。

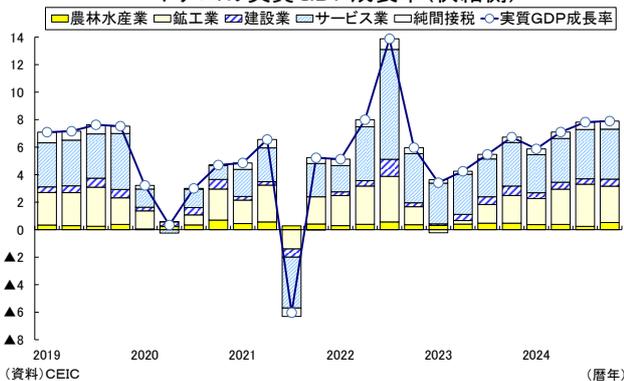
10-12月期は主にサービス業の回復が成長率上昇に繋がった。輸出額(通関ベース)は前年同期比+10.4%となり、コンピュータ・電子部品や衣料品の出荷が伸びて二桁増を維持している。輸出の好調で製造業(同+10.0%)は高成長を維持した。また公共投資の拡大により建設業(同+8.3%)が加速した。サービス業(同+8.2%)は貿易と観光が活発で成長が加速、運輸・倉庫業(同+10.0%)や宿泊・飲食業(同+10.3%)の好調が続いている。このほかインフレの鈍化や労働市場の改善、最低賃金引上げ、付加価値減税の継続などにより家計の購買力が向上して卸売・小売業(同+9.0%)が堅調に拡大した。市場の回復が遅れる不動産業(同+4.8%)は改善した。

先行きのベトナム経済は、製造業と観光業の増勢鈍化により成長率が低下するものの、建設業や消費者向けサービス業を中心に力強い成長を維持するだろう。輸出は当面コンピュータ・エレクトロニクス関連の輸出が堅調に推移するだろうが、中国と米国の景気減速や世界貿易の見通しが不透明なため2024年と比べて増勢が鈍化しよう。トランプ米政権による貿易政策の転換により世界貿易が混乱した場合には成長率が下振れる恐れがある。もっとも米中対立を背景に多国籍企業のベトナム進出は続いている。今年1-2月累計の海外直接投資(FDI)認可額(同+35.5%)は好調だった。製造業は昨年より減速するが、高成長を維持するだろう。政府は今年+8%成長を目指して公共投資を前年比+40%近く増額する計画(約360億ドル)であり、建設業や不動産業は改善するとみられる。サービス業は観光業が鈍化するが、良好な雇用所得環境を背景に消費者向けサービス業を中心に意欲は旺盛であり堅調を維持するだろう。

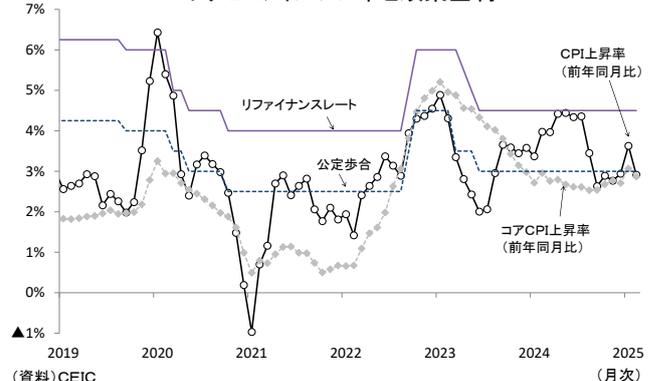
金融政策は、ベトナム中銀が2022年に累計+2%の利上げを実施したが、2024年には景気減速を受けて累計1.5%の利下げを実施、その後は政策金利を4.5%で据え置いている(図表14)。2月の消費者物価上昇率は前年同月比+2.9%と、テト(旧正月)明けもあり落ち着いているが、今後は政府の景気刺激策により上昇傾向で推移するだろう。2月に政府はCPI上昇率の抑制目標を従来の+4.5%以内から+4.5~5%に引き上げており、物価上昇を容認する構えである。ベトナム中銀は、現行の緩やかな金融政策を維持すると予想する。

実質GDP成長率は2025年が輸出環境の悪化により前年比+6.7%(2024年:同+7.1%)と低下して政府目標の+8%を下回り、2026年が6.4%と小幅の低下を予想する。

(図表13) ベトナムの実質GDP成長率(供給側)
(前年同期比、%)



(図表14) ベトナムのインフレ率と政策金利



本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。